

# 「災害に強い長野県」を目指して



長野県知事  
阿部 守一

長野県は、広大な県土の中に「日本アルプス」に代表される3,000m級の急峻な山岳や豊かな森林から、豊富な水源・河川、四季折々の姿を見せる里山まで高低差に富んだ多様な自然を擁しています。こうした自然の美しい景観や温泉などの資源を活用して国内外から多くの観光客を受け入れるとともに、多種多様な農産物や清冽な水をもとに独自の食文化を育み、平均寿命が男女ともに日本一という世界に誇れる長寿県となりました。

このように自然から様々な恩恵を受ける一方で、地震、風水害、火山の噴火などの自然の猛威により私たちの暮らしはしばしばおびやかされてきました。昨年、長野県では南木曾町における土石流災害、戦後最大の火山災害となった御嶽山噴火災害、県北部で最大震度6弱を記録した長野県神城断層地震などの大災害が発生し、多くの生命や財産が失われました。

私は、県の災害対策本部長として国、市町村、警察、消防、自衛隊など多くの皆様とともに災害対応に当たりましたが、改めて自然の力に畏怖するとともに、自然の猛威からいかに県民や本県を訪れる人々の安全を守るかに日々腐心してまいりました。

長野県では、これまでの災害の教訓を踏まえ、総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン」において「地域防災力の向上」を目標に掲げるとともに、平成27年度当初予算では防災・減災対策の強化を第一の柱に据え、住宅の耐震化や長野県強靱化計画の策定、共助の仕組みづくりなど、ハード・ソフト両面から「災害に強い長野県づくり」を進めているところであります。

その一環として、今年6月14日には、公益財団法人日本消防協会の皆様とともに、「地域の防災・減災を考えるシンポジウム」を開催いたしました。これは、県下の消防団員、自主防災組織のリーダー、県・市町村の防災担当者、警察・消防職員等が一堂に会して行った初めてのイベントで、パネルディスカッションでは私もパネラーの一人として消防団や自主防災組織の皆さんと意見交換を行いました。

そこで、私は参加者に3つのお願いをしました。

1つは、災害時に要援護者を安全に避難させるための「住民支えあいマップ」を地域で作ろうということ、2つ目は様々な防災活動のノウハウをお伝えする「県政出前講座」を積極的に活用してほしいということ、3つ目は自らの地域の防災をもう一度新たな視点で考えてほしいということです。

地域の防災は、住民が自ら考え自ら行動する、いわば「住民自治の原点」です。人口減少社会の中で地方創生を推進するに当たっても、地域防災力の向上は安心して暮らす上での基盤となるものであり、大切な視点であると考えております。

これからも国や市町村をはじめとする防災関係機関と連携・協力しながら、消防団や自主防災組織の活動を全力で応援し、県民一丸となって災害に強い長野県づくりを進めてまいります。